

平成 25 年 4 月 8 日

各位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
 (JASDAQ コード番号 4645)
 問合せ先 取締役統括本部副本部長 竹内 厚
 (TEL 047-335-2888)

平成 25 年 2 月 期 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、平成 24 年 10 月 9 日に公表しました平成 25 年 2 月 期 通期業績予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

平成 25 年 2 月 期 通期業績予想の修正について

平成 25 年 2 月 期 通期連結業績予想数値の修正(平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	20,027	△175	△185	△447	△49 円 50 銭
今回修正予想(B)	19,139	△780	△780	△1,577	△174 円 69 銭
増減額(B-A)	△888	△605	△595	△1,130	—
増減率(%)	△4.4	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 2 月 期)	17,964	△210	△189	△370	△42 円 74 銭

・修正の理由

売上高におきましては、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客が見込みを下回り厳しい結果となりました。当期より、従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行い、公立高校合格に向けた学習指導を強化するなど、地域ごとの特色を踏まえた受験指導を徹底しております。この結果、小4・小5・中1などの学年においては回復の兆しが見られるようになってきましたが、これが全学年に浸透し、本格的な生徒数回復につながるまでには、もう暫くの時間が必要と考えられます。その一方で、高校生の在籍数は期中平均で前年比5%以上増加しており、来期以降の集客増につながるものと考えております。

当社グループ全体としましては、学習塾部門が主要サービス部門ではありますが、それだけではない総合教育サービスの提供に向けて、業績構造の転換を図る時期にあり、中長期的な観点から改革の手を緩めることなく展開してまいりました。具体的には映像授業を全国の提携塾に配信している(株)市進ウイングネットは、期中平均の受講者数が前年比 150%以上と大幅な伸びを見せており、学校法人や医療機関など幅広い顧客先にDVD映像等を販売しているジャパンライム(株)とともに、順調に利益を伸ばしております。また個別指導部門である(株)個学舎では、関西方面で直営店、FC店の展開を開始し、(株)市進総合研究所が昨年度から運営を開始しました幼児教育は前年比 200%の集客を果たしております。さらに当期4月より当社グループに参入した(株)茨進は、前年比 110%の集客を果たすなど、堅調に推移しております。

経費面におきましては、適正な人員配置による人件費の効率化や、より効率的な広告媒体への転換を図ることでの広告宣伝費の削減、賃借料など施設費の見直し、グループ各社での諸経費の節減など経費効率化に取り組んでおります。一方で例年3～5教室であった市進学院等新設拠点を当連結会計年度は14拠点開校し、既存拠点においても一部リニューアル工事を実施したことで諸経費が増加しております。また、生徒・保護者へのサービス向上のため、よりニーズに合った教材ラインナップの充実化を図ったことや、成績管理及び収納管理のシステムを刷新したことなどにより、教材印刷費やIT関連費用が増加しております。これに加え、㈱茨進など新会社の当社グループ参入に伴うのれん償却費も増加しております。また不採算拠点の統廃合にも視点を置き、周辺教室への統合、業態変更、教室規模の適正化を意図した移転など、地域ごとに顧客への継続的な学習サービスの提供に配慮しながら、来期に向けた経費節減を進めております。これらはいずれも将来に向けての投資関連費用であり中長期的な売上高の増加につながるものと考えております。

この結果、当連結会計期間における売上高は19,139百万円(前年同期比106.5%)、営業損失は780百万円(前年同期営業損失210百万円)、経常損失は780百万円(前年同期経常損失189百万円)となりました。サービス面、運営面、利益計上面から、より効率的な拠点運営のために拠点統廃合を実施したことで市進学院拠点の原状回復費用等で228百万円を計上しております。また経費節減効果のある電話会社を選択したため、従来の電話加入権65百万円については全額固定資産除却損を計上いたしました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について、今年度の業績動向を勘案し慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上した結果、当期純損失は1,577百万円(前期純損失370百万円)となっております。

(注)上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上